

● ● 本県における部活動地域展開の現状と課題について



沖縄県教育庁保健体育課
健康体育班 竹西 正好

・ 地域展開について ～そもそもなぜ部活動改革を進める？～

❓ どうして部活動改革を進めるの？

全国で **少子化** が深刻化

✓ 1運動部あたりの人数の減少

特にチームスポーツなど部員数が足りない
団体戦に出られない・練習試合ができない！

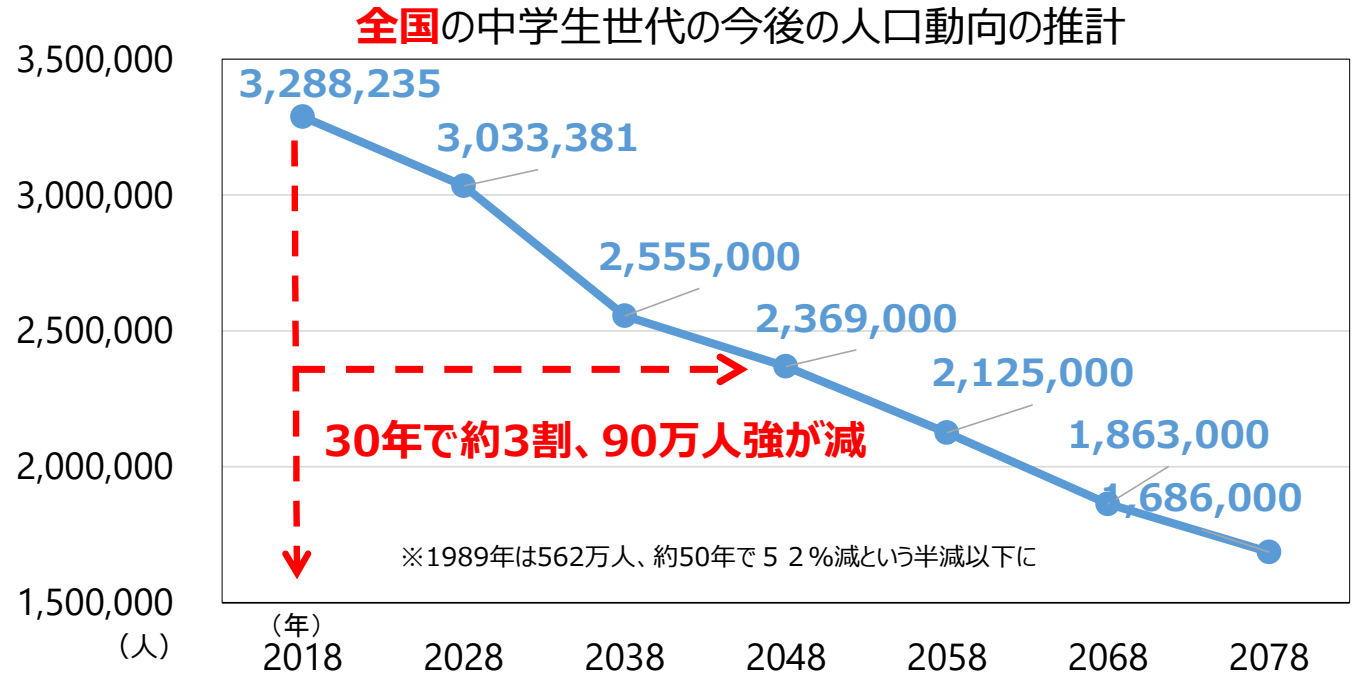
✓ 中学校における部活動設置数の減少

やりたい部活が学校にない！

出典
スポーツ庁Web広報マガジン

他にも・・・

- ✓ 専門的な指導を受けられない
- ✓ いろんなスポーツを体験してみたい
- ✓ 引退後、続けられる場所がない

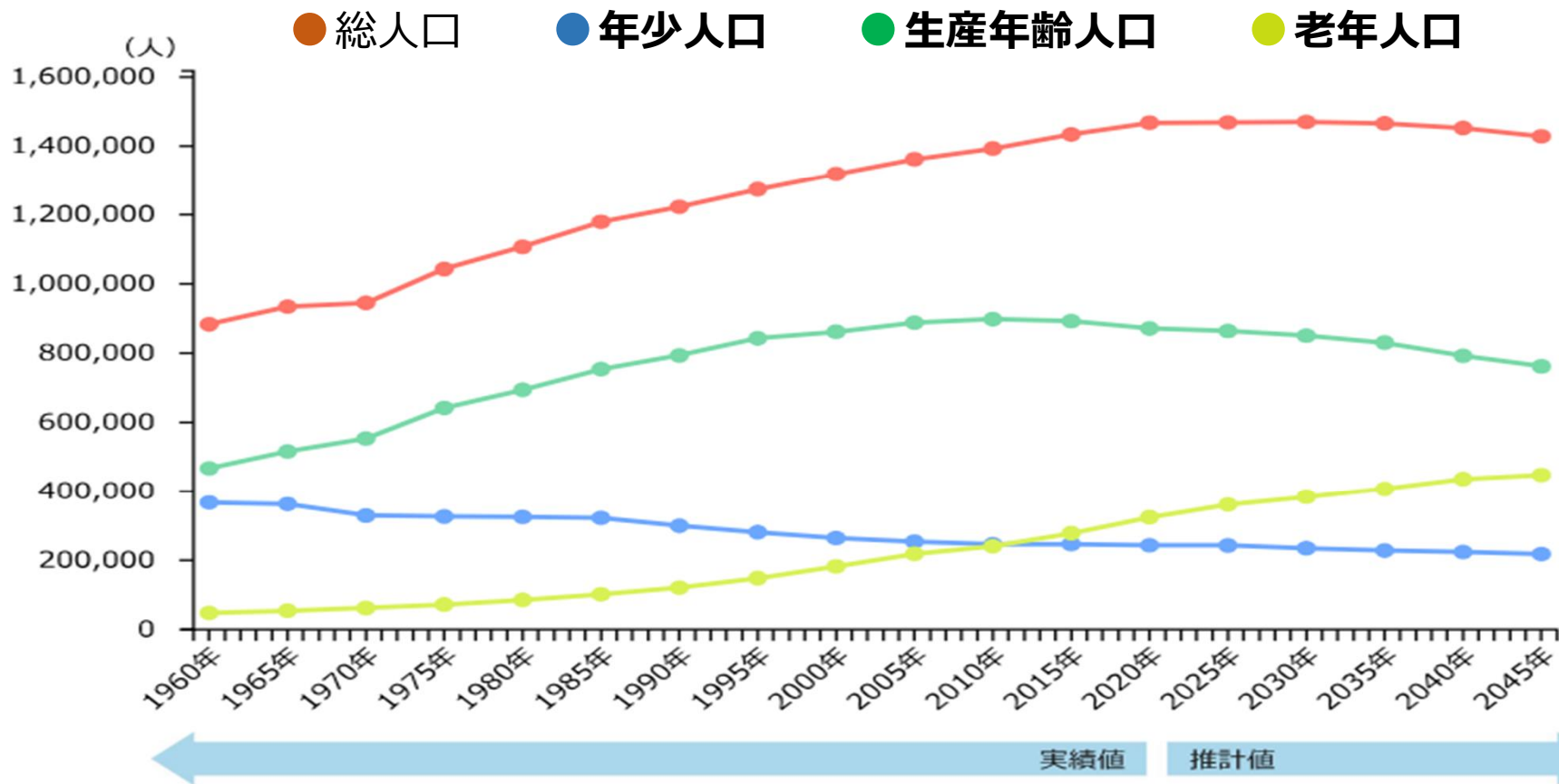


中学生世代の人口数は4月1日時点において12～14歳の者の数
厚生労働省作成「人口動態統計」月報（2017年5月）」により算出するとともに、将来の出生者数について、国立社会保障・人口政策研究所作成「日本の将来推計人口（平成29年推計）詳細結果表」の「1. 出生中位（死亡中位）推計」を基に算出。

子供のスポーツ機会を守る
地域の子供は、学校を含めた地域で育てる

・地域展開について ~沖縄県の人口について~

沖縄県の人口予想



2020年～
2045年
にかけて
0～14歳は
10.3%減少
する

(出典)RESAS

・地域展開について ～沖縄県の現状～

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学校数	152校	149校	149校	150校	152校
生徒数	48,763名	49,716名	49,896名	50,405名	50,384名
部活動数	1,420部	1,453部	1,374部	1,464部	1,475部
加入率	57.7%	56.0%	53.3%	50.6%	50.1%
外部コーチ数	900名	979名	978名	941名	982名
部活動指導員数	53名	52名	71名	122名	135名予定
合同チーム数	コロナ感染拡大の為 未調査	20チーム	25チーム	28チーム	39チーム
県総体参加 地域スポーツ団体 (県中体連認定R5～)	—	—	—	27団体(夏季総体) 12団体(地区新人)	52団体(夏季総体)
総合型地域 スポーツクラブ登録数	—	—	4クラブ ※令和4年度 登録認証制度スタート	4クラブ	5クラブ

※参考文献

- ・生徒数、学校数：学校基本統計(沖縄県企画部統計課)
- ・部活動、外部コーチ数：沖縄県中体連「令和6年度 会報」

・地域展開について（地域連携と地域展開の違い）

① 部活動の地域連携って？

複数校でまとまって一つの部活動とする合同部活動の導入や、部活動指導員等の地域の人材を活用することにより、あくまで学校で運営・実施しつつも、生徒の活動機会を確保するものです。



② 部活動の地域展開って？

地域の多様な主体が運営・実施する地域クラブ活動によって、部活動を代替するものです。学校とも連携しながら、多様な活動を、可能な限り低廉な会費で実施します。



出典
スポーツ庁Web広報マガジン

・地域展開について（これまでの部活動と地域クラブ活動の違い）

？ 部活動と「地域クラブ活動」はどこが違うの？

学校部活動

- ・ 学校が主体となつて行われる部活動
- ・ 学校の中で実施
- ・ 複数校でまとまって一つの部活動を行う合同部活動の導入や、部活動指導員等の地域の人材を活用すること（地域連携）を推奨

学校単位での部活動 例：〇〇中学校での部活動



地域クラブ活動

- ・ 地域が主体となつて行われる活動
- ・ 市民体育館、公民館、学校体育施設など、多様な場所
で実施
- ・ 多世代・多種目な活動

地域クラブ活動 例：〇〇市町村での地域クラブ活動



令和4年度 地域連携・地域移行の経緯について（概要）⑤

推進計画



令和4年6月、スポーツ庁の有識者会議は、
公立中学で休日の部活動を地域のスポーツクラブや民間事業者に委ねる「地域移行」を2025年度末までに実現すべきだとする提言を室伏広治スポーツ庁長官へ提出した。

改革推進期間

地域クラブ活動の充実

令和5年度

令和6年度

令和7年度

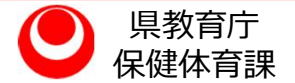
令和8年度

- ・事例創出・課題の洗い出し、課題解決策の検討・試行、地域クラブ活動のモデル・プロセスの分析
- ・成果の普及、進捗状況の検証、地域クラブ活動の整備促進、全国的な取組の推進

- ・ガイドラインの見直し
- ・更なる支援方策の検討

(出典)スポーツ庁資料

・ **令和5年度 沖縄県の地域連携・地域移行に関する主な取組**



主な取組について	
1	沖縄県 公立中学校 の 学校部活動地域移行推進計画【初版】
2	4地区における 実証事業 （3市村・1団体）
3	市町村担当 教育行政地区 周知説明会
4	運動部活動の地域移行に関する 検討会議
5	講演会、シンポジウムの開催
6	実証事業の成果報告



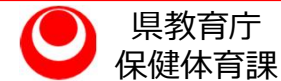
令和5年度の予算について

部活動の地域連携や地域移行に向けた環境の一体的な整備 令和5年度予算額 2.8億円

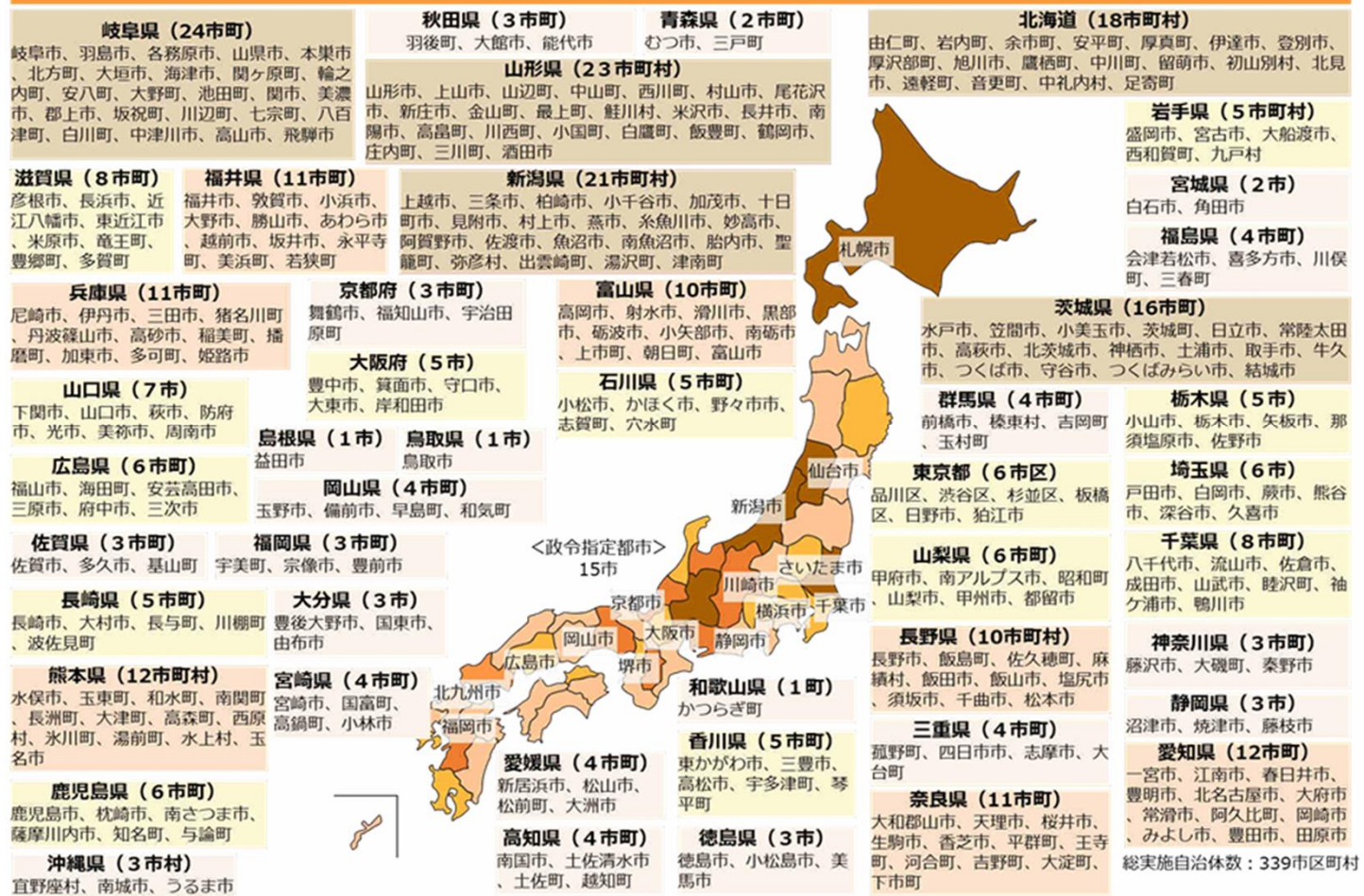


- | | | | |
|-----------------------|-------|--------|---------|
| 1、部活動の地域展開に向けた実証事業 | 1.1億円 | 沖縄県の予算 | 約3千6百万円 |
| 2、中学校における部活動指導員の配置支援 | 1.4億円 | 沖縄県の予算 | 約1千3百万円 |
| 3、地域における新たなスポーツ環境の構築等 | 3億円 | | |

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備実証事業 実施地区



令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 実施予定先【運動部活動の地域移行に関する実証事業】R5.6時点

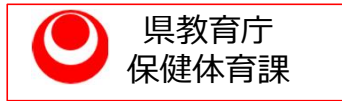


令和5年度 総実施自治体数
339市区町村

沖縄県 3市村 1団体
宜野座村、南城市、うるま市

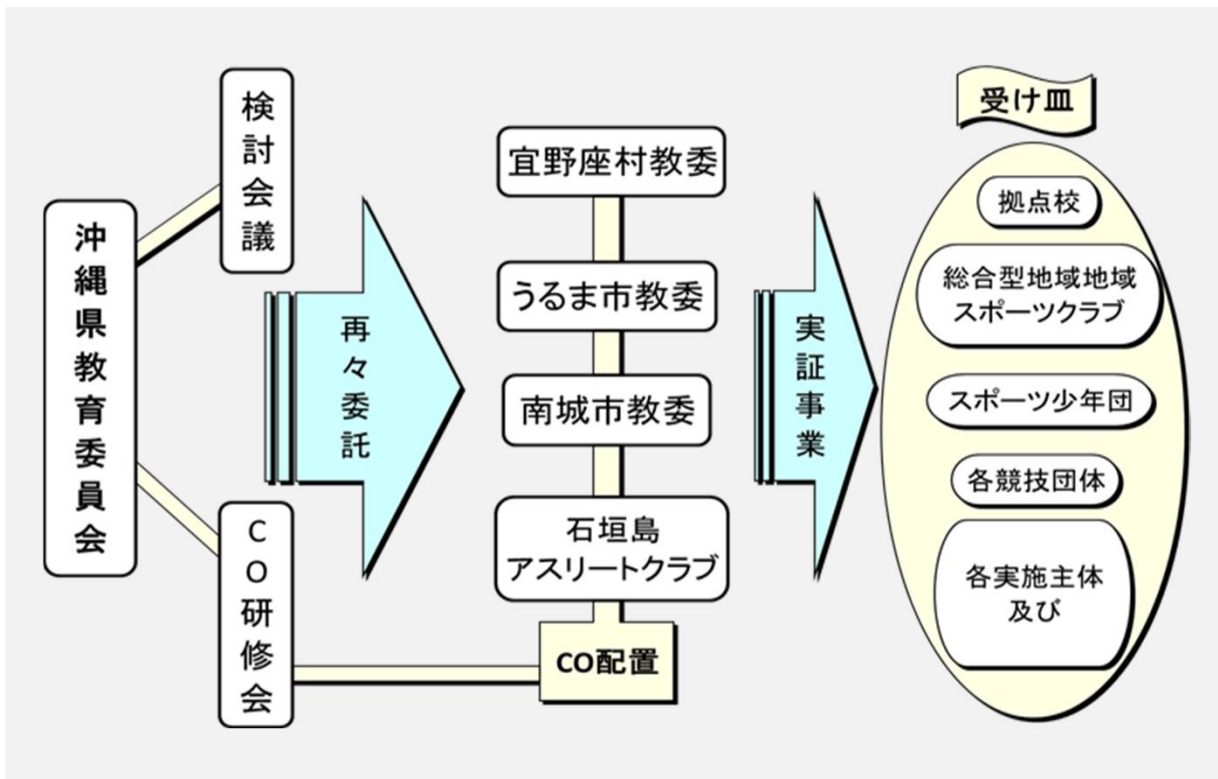
(出典)スポーツ庁資料

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業（概要）



沖縄県

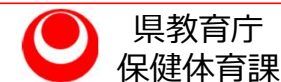
●運営体制図



●沖縄県公立中学校の学校部活動地域移行推進計画【初版】



令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）



沖縄県

●地域における現状・課題

- ・ 本県では近い将来、学校単位で部活動運営が困難な状況になることが予想されます。
- ・ 活動が多様化してきており、学校部活動だけで中学生のニーズに応えることが困難な状況になりつつある。
- ・ 部活動の専門性や意思に関わらず教師が指導せざるを得ない点、休日も含めた学校部活動の指導や大会への引率など、教師にとって大きな負担となっている実態がある。

●取組事項の概要

- ・ 「沖縄県運動部活動の地域移行に関する検討会議」にて、諸課題への方策等について検討、協議。
- ・ 県総括コーディネーターによる各実証地区への助言及び研修会の開催。
- ・ 周知説明会及び講演会、シンポジウムの開催。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・ 県主催の検討会議では令和5年9月「沖縄県公立中学校の学校部活動地域移行推進計画【初版】」を策定した。
- ・ コーディネーター研修会では、県総括コーディネーターより各実証地区コーディネーターや実務担当者へ具体的なアドバイスや助言等を行った。
- ・ 周知説明会については、各教育事務所での周知説明会を参集型で開催。

・令和6年度 地域連携・地域移行に関する主な取組

(1) 沖縄県運動部活動の地域移行に関する検討会議の開催 (R4より)

(諸課題の検討協議・人材バンクの運用管理等・教職員の兼職兼業制度等)

(2) 国庫補助事業「地域スポーツクラブ活動体制整備事業」(実証事業)の活用

○ 総括コーディネーターを配置、7地区(昨年度4地区)において実証事業を行う

(7地区: 宜野座村・うるま市・宜野湾市・糸満市・南城市・渡嘉敷村・石垣島AC)

○ 部活動指導員を20市町村、135名配置予定(国1/3、県1/3、市町村1/3)

(3) 各地区・各市町村への周知活動(先島を含めた6地区)

○ 講演会・シンポジウム等を開催し、実証事業の報告等、成果・課題の情報共有

○ 市町村等の勉強会における説明を実施(保体課担当へ連絡ください)

・令和6年度 地域連携・地域移行に関する主な取組

(4) 指導者研修

○スポーツハラスメント防止研修会・運動部活動指導者養成研修会の開催等

(5) 地域移行に関する実態調査・分析・周知活動

(6) スポーツ振興課、県中体連とも情報共有し連携

(7) 実証事業の実施地区及び部活動指導員配置校視察

(8) **重点地域**における施策課題への取組を6地区において実施

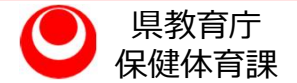
(6地区：宜野座村・うるま市・宜野湾市・糸満市・南城市・石垣島AC)

7市村（1団体）における主な取組

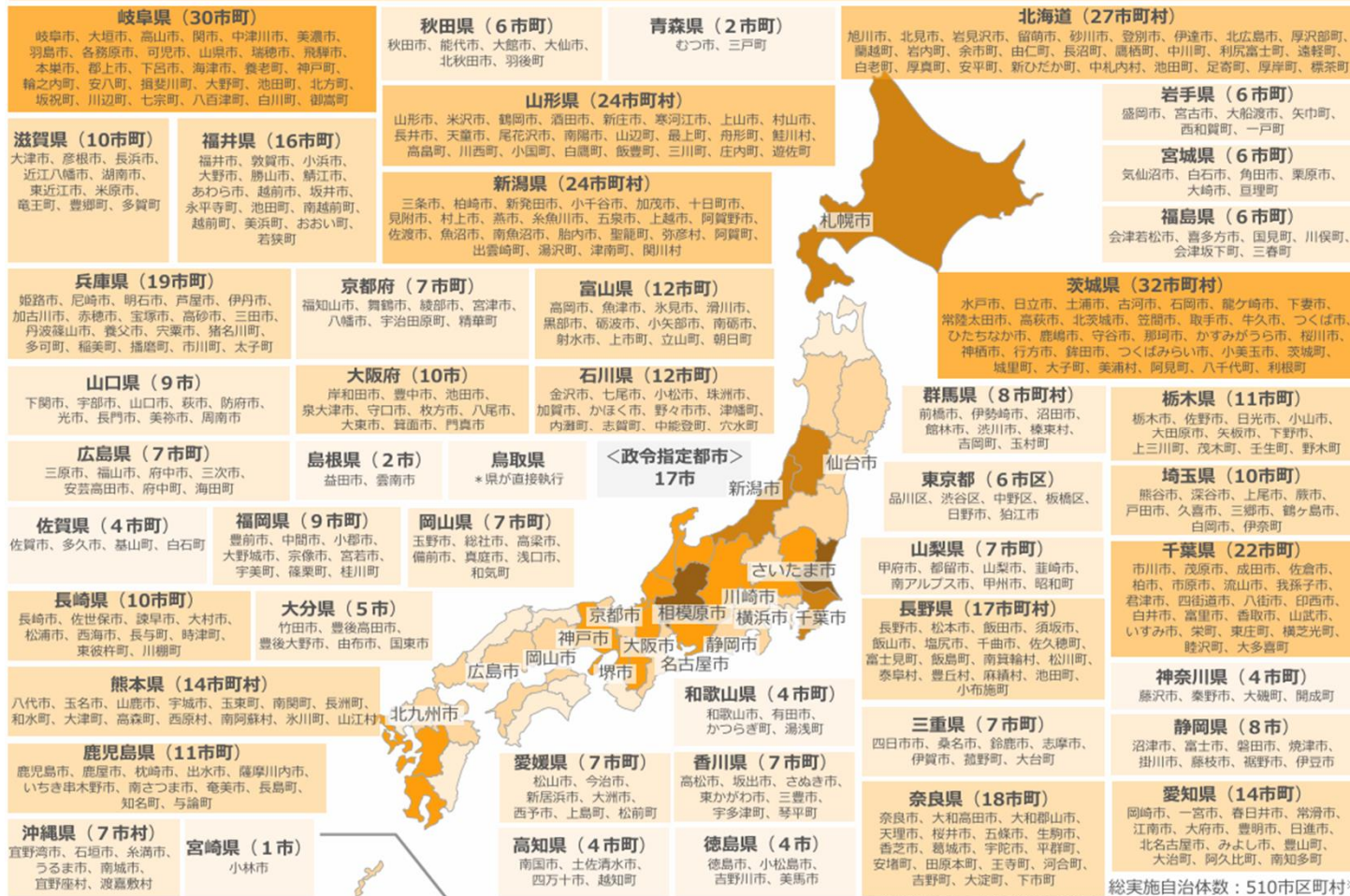
(7地区：宜野座村・うるま市・宜野湾市・糸満市・南城市・渡嘉敷村・石垣島AC)

- 企業版ふるさと納税の活用
- 学校施設利用時のルール等の仕組み作り
- 受益者負担も含めた財源の確保
- 困窮世帯への支援方法
- ICTを活用したオンライン部活動 など

令和6年度 地域連携・地域移行に関する主な取組 (実証事業)



令和6年度 地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業実施予定先 [R6年6月時点※]



全国の総実施自治体数
510市区町村
沖縄県 7市村 (1団体)
宜野湾市、石垣市、糸満市
うるま市、南城市、宜野座村
渡嘉敷村

総実施自治体数：510市区町村※

※各都道府県において実施予定先を最終的に決定するため、今後、増減の可能性あり。

(出典)スポーツ庁資料

重点地域における政策課題への取組②

地域クラブ活動への移行に向けた実証事業（重点地域における政策課題への対応）



宜野湾市・石垣市AC・うるま市・糸満市・南城市・宜野座村

採択状況

▶ 本事業の実施を希望する都道府県を公募し、有識者で構成する選定会議における審査を経て、**7 県（公募のあった全ての申請）**を採択。

各県が設置する推進会議等

- ・課題の解決に向けて試行する取組内容の具体化・進捗管理
- ・取組の分析・検証
- ・今後の改善策や方向性等の検討、報告書のとりまとめ 等を行う



茨城県

土浦市、高萩市、つくば市、守谷市、神栖市

取組課題：① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩

- ◀主な取組内容（予定）▶
- ・幅広い世代や団体等が交流できる機会の創出
 - ・大学のアスリート人材の活用
 - ・ガバメントクラウドファンディングの活用
 - ・オンライン指導によるスポーツ体験機会の拡充 等

新潟県

長岡市※、村上市

取組課題：① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩

- ◀主な取組内容（予定）▶
- ・子供の多様なニーズに応じた活動機会の提供
 - ・地域で活用している車両による移動手段の確保
 - ・障害の有無に関係なく参加できるインクルーシブな活動の実施 等

兵庫県

神戸市、姫路市、尼崎市、猪名川町、稲美町、播磨町

取組課題：① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩

- ◀主な取組内容（予定）▶
- ・不登校や障害のある子供を対象とした学び場の確保
 - ・ICTを活用した指導者の研修・認定体制の構築
 - ・学校と地域クラブ備品等の利用ルールの制定
 - ・地域クラブ活動主体の大会運営等のあり方検証 等

香川県

東かがわ市、高松市

取組課題：① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩

- ◀主な取組内容（予定）▶
- ・スクールバスの活用、乗降車管理DX化
 - ・企業版ふるさと納税、クラウドファンディングの活用
 - ・試合数を均等に保証し、他県他市との交流の場としての大会を開催 等

福岡県

宗像市、桂川町

取組課題：① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩

- ◀主な取組内容（予定）▶
- ・県内の大学や企業を集めたコンソーシアムを設置し人材・施設等を活用
 - ・労務管理・会費徴収等の機能を一元化したアプリを開発、地元企業からの協賛金を運営費として活用 等

熊本県

南関町、大津町

取組課題：① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩

- ◀主な取組内容（予定）▶
- ・生徒の志向や体力等に応じた複数種目の体験会の開催
 - ・大学生の活用、研修会の実施
 - ・オンデマンド型指導やライブ型指導の実施 等

沖縄県

宜野湾市、石垣市※、うるま市、糸満市、南城市、宜野座村

取組課題：① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩

- ◀主な取組内容（予定）▶
- ・小・中学生共通プログラムによるスポーツ活動
 - ・県内外トレーナーと連携し、指導者研修会のプログラム化・教本化を実施
 - ・スマートロックの活用、学校体育施設のICT化 等

(出典)スポーツ庁資料

※県から当該自治体のスポーツ協会、総合型地域スポーツクラブに直接委託して実施予定。

・ **重点地域**における政策課題への取組③（10の政策課題）


①  多様なスポーツ機会の提供
(マルチスポーツ環境の整備)


②  高校との連携やジュニアから
シニアまでの多世代での取組


③  スクールバスの活用や
地域公共交通との連携

④  不登校や障害のある子供たち
の地域の学び場としての役割


⑤  トレーナーの活用を含めた
安全確保の体制づくり

⑥  体育・スポーツ系の大学生、
パラアスリート等を含む
アスリート人材等の活用

⑦  学校体育・教育施設の拠点化や
社会体育・教育施設との一体化など
による地域スポーツの活動拠点づくり

⑧  企業版ふるさと納税等を含む
民間資金の活用

⑨  動画コンテンツ等の活用

⑩  多様なニーズに対応した
大会の開催

重点地域における政策課題への取組④（沖縄県）



高校との連携やジュニアからシニアまでの多世代での取組

5



トレーナーの活用を含めた安全確保の体制づくり

6



体育・スポーツ系の大学生、パラアスリート等を含むアスリート人材等の活用

7



学校体育・教育施設の拠点化や社会体育・教育施設との一体化などによる地域スポーツの活動拠点づくり

8



企業版ふるさと納税等を含む民間資金の活用

(出典)スポーツ庁資料

運動部活動地域移行に際しての課題

- (1) 地域での受け皿
- (2) 指導者
- (3) 施設の確保
- (4) 各種大会
- (5) 会費
- (6) 事故・保険
- (7) 運営団体・実施主体
- (8) 予算

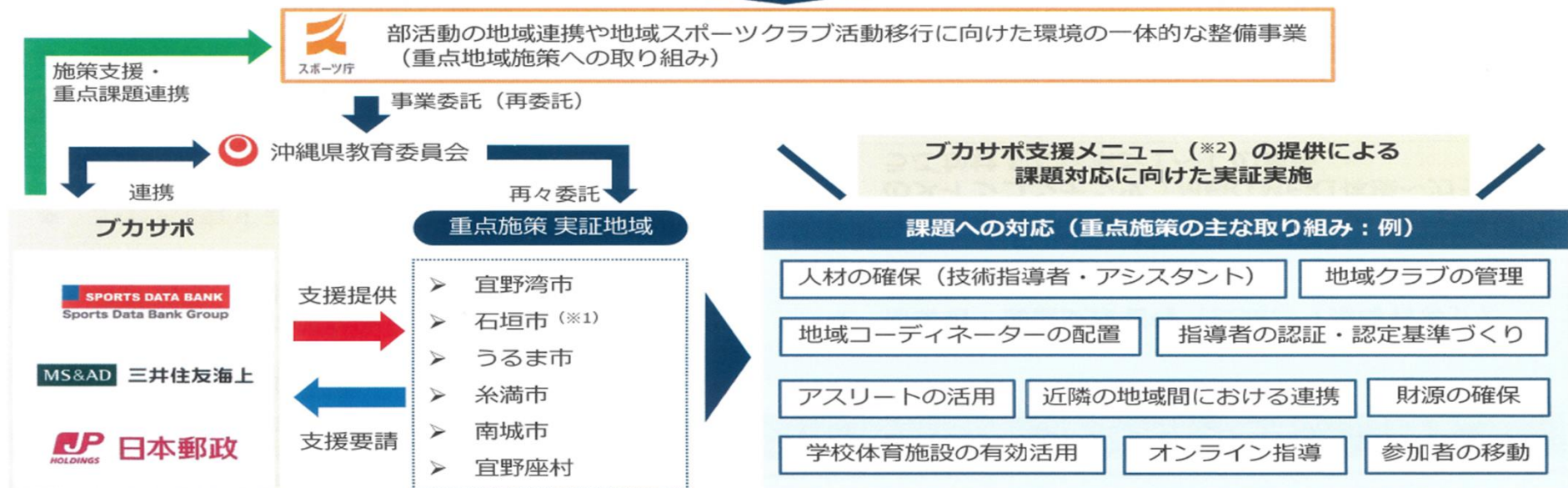
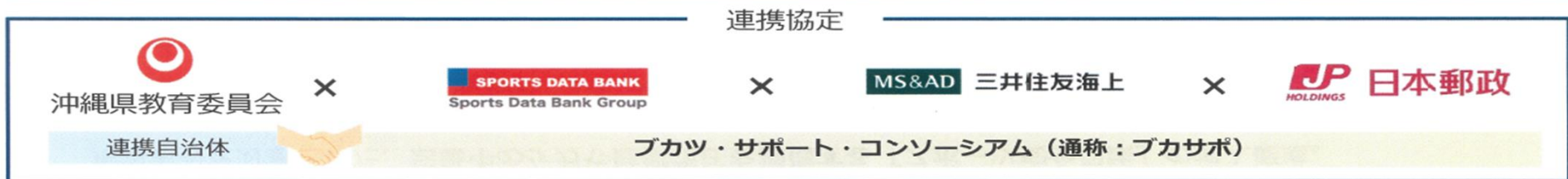


・ブカツ・サポート・コンソーシアムとの連携協定

03 沖縄県での実証事業



● 第1弾：沖縄県教育委員会との連携協定（2024.9.12予定）



※1 県から総合型地域スポーツクラブに直接委託して実施予定

※2 「ブカツ・サポート・コンソーシアム」を設立～持続可能な次世代の「ブカツ」の実現に向けて～（2024年9月10日）

03 沖縄県での実証事業

Sports Data Bank
Sports Data Bank Group

MS&AD 三井住友海上

JP 日本郵政
HOLDINGS

● 部活動の地域連携・地域移行を推進する地方自治体等に対し提供可能な支援メニュー

▼ 地方自治体に対して

- | | |
|--|--|
| ● プロジェクトの全体管理（制度設計、計画策定、進捗管理、人材管理等）に関するアドバイス、コンサルティングの提供 | ● 指導者・運営支援者等（以降、「指導者等」）の配置 |
| ● 3社が保有する施設を活用したスポーツイベントや金融リテラシー教育等の企画・実施 | ● 「カラダうごかせ！ニッポン！」プロジェクトのメインコンテンツ「MEKIMEKI体操～カラダうごかせ！ニッポン！～」の実施 |

▼ 指導者等に対して

- 指導者等を対象とした「JSP0公認スポーツコーチングリーダー」養成講習会の受講および資格取得プログラムの提案
- リスクの軽減・回避に繋がる、「リスク対策eラーニング」の提供。加えてスポーツ活動等を行う子どもたちや指導者等を対象とした、活動中のケガや賠償責任を補償する「スポーツ安全保険」の加入促進。

▼ 共通事項

- 所属アスリート及びOB・OGならびにスタッフ等による指導者等を対象とした研修やスポーツ体験イベント等の企画・実施の検討
- 今後、会員として本コンソーシアムに加わる企業・団体や大学・研究機関等が有するリソースの有効活用

・その他 (保健体育課ポータルについて)

沖縄県教育庁保健体育課ポータル

保健体育課 ポータル

沖縄県教育庁保健体育課では、県内公立学校を支援するため、「保健体育課ポータル」を立ち上げました。
今後も本サイトを通じて県内公立学校への情報提供、資料提供等を行って参りますので、どうぞ御活用ください。

保健	学校体育	安全 (交通・災害・生活)	給食
主催事業 (月別)	主催事業 (月別)	主催事業 (月別)	食育・給食
保健教育・管理	教科資料等	リンク集 (通知など)	
	小学校体育関係	災害報告確認 (登録者のみ)	
	運動部活動		
	部活動地域移行		

あ かな ね 設定

・その他 (保健体育課ポータルについて)

県教育庁保健体育課では「保健体育課ポータル」を開設し、沖縄県内の公立学校における体育・健康教育及び学校安全・給食の一層の充実を目指してまいります。

これまでHPに掲載していたガイドラインや事例集に加えて、ガイドライン概要動画・Q & A・国の方針等の広報資料等も掲載されておりますので、活用してください。

保健体育課ポータル

U R L : <https://sites.google.com/open.ed.jp/hotai/>

QRコード :



ご静聴ありがとうございました。

